

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 前第2四半期 連結累計期間	第60期 当第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	7,038	7,240	16,090
経常利益(損失)(百万円)	485	381	597
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	595	503	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	724	678
純資産額(百万円)	21,359	20,537	21,347
総資産額(百万円)	26,569	27,196	28,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	20.84	17.63	26.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.39	75.51	74.92
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	489	479	1,011
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	273	360	1,081
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	133	135	181
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,219	4,578	4,824

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.50	13.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連事業を背景に穏やかに回復の動きが見られたが、欧州債務問題や長期化する円高に加え、アジアにおける領土問題による緊張の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移した。

この間、建設業界においては、東日本大震災の復旧・復興関連工事の需要により回復基調にあるものの国内建設投資は依然として低迷が続いており、引き続き厳しい経営環境が続いた。

かかる中、当社グループにおいては新中期3ヶ年経営計画の最大のテーマである受注の拡大と収益力の改善を目標として、具体的施策「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」の実現に向けて取り組んでおり、新規事業の一環として10月17日にドーム型水耕栽培施設「ウィズファーム草津」が完成し、新たに環境事業へ参入した。

なお、当社グループは売上高に占める公共事業の割合が高いため、売上は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、連結会計年度の上期と下期に季節の変動がある。これらの結果当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高72億40百万円（前年同四半期比2億1百万円の増）、営業損失2億90百万円（前年同四半期は5億67百万円の損失）、経常損失3億81百万円（前年同四半期は4億85百万円の損失）、四半期純損失は5億3百万円（前年同四半期は5億95百万円の損失）となった。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は69億84百万円（前年同四半期比2億10百万円増）、営業損失は3億5百万円（前年同四半期は6億5百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は2億55百万円（前年同四半期比8百万円減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比23百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが7百万円増加（前年同四半期比76百万円増）したことも含め、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、45億78百万円（前年同四半期比6億41百万円減少）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の減少（前年同四半期比9億68百万円の支出増）となった。

これは、売上債権が9億14百万円減少（前年同四半期比18億57百万円債権減少の減）したことによるキャッシュ・フローが増加したが、他方、税金等調整前四半期純損失を4億円（前年同四半期比85百万円損失減少）計上したほか、仕入債務が11億22百万円減少（前年同四半期比10億81百万円債務減少の減）したことによるキャッシュ・フローが減少したこと、および、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが2億33百万円減少（前年同四半期比1億73百万円支出の増加）したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円の増加（前年同四半期比6億33百万円増加）となった。

これは、有形固定資産の取得による支出が2億33百万円（前年同四半期比1億25百万円支出増）あったが、他方、有価証券および投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが6億86百万円増加（前年同四半期比7億33百万円収入増）したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の減少（前年同四半期比2

百万円支出増)となった。

これは、配当金支額が85百万円(前年同四半期比同額)があったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

(建設工事)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は18百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより当社東日本機材センターの機械装置(パーカッションドリル) 56百万円を30百万円に変更した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,276	7.37
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,886	6.11
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	847	2.74
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	779	2.52
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	617	2.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	596	1.93
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	565	1.83
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品 川区東品川2丁目3番14号)	518	1.67
計	-	9,582	31.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,462,700	284,627	同上
単元未満株式	普通株式 107,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,627	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,276,400	-	2,276,400	7.3
計	-	2,276,400	-	2,276,400	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,488	6,662,578
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 6,042,415	1, 2 5,145,298
有価証券	3,406,320	2,172,875
未成工事支出金	1,496,112	1,892,707
材料貯蔵品	78,892	78,967
その他	167,585	538,588
貸倒引当金	36,704	32,704
流動資産合計	18,101,110	16,458,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,141,644	1,117,990
土地	2,614,721	2,614,721
その他(純額)	930,174	1,015,353
有形固定資産合計	4,686,540	4,748,064
無形固定資産		
のれん	216,764	195,088
その他	182,992	169,657
無形固定資産合計	399,757	364,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993,865	4,369,479
その他	1,408,527	1,334,441
貸倒引当金	95,401	78,624
投資その他の資産合計	5,306,991	5,625,296
固定資産合計	10,393,288	10,738,106
資産合計	28,494,399	27,196,418
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,263,773	2 3,141,380
未払法人税等	22,195	29,344
未成工事受入金	1,063,754	1,226,409
完成工事補償引当金	28,000	27,000
賞与引当金	26,700	34,320
工事損失引当金	20,950	59,801
その他	2 582,494	2 1,002,277
流動負債合計	6,007,868	5,520,533
固定負債		
退職給付引当金	646,643	631,810
その他	492,117	506,455
固定負債合計	1,138,760	1,138,265
負債合計	7,146,629	6,658,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,250,235	12,660,695
自己株式	885,399	885,500
株主資本合計	23,784,958	23,195,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	282,625
土地再評価差額金	2,318,125	2,318,125
為替換算調整勘定	44,187	56,946
その他の包括利益累計額合計	2,437,189	2,657,698
純資産合計	21,347,769	20,537,618
負債純資産合計	28,494,399	27,196,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,038,848	7,240,683
売上原価		
完成工事原価	6,546,707	6,447,653
売上総利益		
完成工事総利益	492,140	793,030
販売費及び一般管理費	1,059,478	1,083,420
営業損失()	567,337	290,389
営業外収益		
受取利息	29,891	29,156
受取配当金	42,485	20,362
その他	89,257	26,343
営業外収益合計	161,634	75,862
営業外費用		
為替差損	72,086	160,646
その他	7,346	5,933
営業外費用合計	79,433	166,580
経常損失()	485,136	381,107
特別利益		
固定資産売却益	1,857	-
特別利益合計	1,857	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,988
投資有価証券売却損	-	16,660
固定資産売却損	2,665	-
減損損失	525	-
特別損失合計	3,190	19,648
税金等調整前四半期純損失()	486,470	400,756
法人税、住民税及び事業税	21,090	22,103
法人税等調整額	88,046	80,968
法人税等合計	109,136	103,072
少数株主損益調整前四半期純損失()	595,606	503,828
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	595,606	503,828

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	595,606	503,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,051	207,749
為替換算調整勘定	5,242	12,759
その他の包括利益合計	71,808	220,508
四半期包括利益	667,415	724,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,415	724,337
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	486,470	400,756
減価償却費	163,456	190,420
減損損失	525	-
のれん償却額	21,676	21,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,635	20,776
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,079	14,833
賞与引当金の増減額(は減少)	179,000	7,620
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,538	38,851
受取利息及び受取配当金	72,664	49,519
支払利息	3,614	2,503
有価証券売却損益(は益)	20	-
投資有価証券売却損益(は益)	38	16,660
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,988
複合金融商品評価損益(は益)	45,889	6,203
為替差損益(は益)	81,369	156,134
有形固定資産売却損益(は益)	2,970	911
売上債権の増減額(は増加)	2,771,550	914,382
未成工事支出金の増減額(は増加)	352,651	396,594
たな卸資産の増減額(は増加)	3,281	75
仕入債務の増減額(は減少)	2,203,412	1,122,392
未成工事受入金の増減額(は減少)	413,250	162,655
その他	691,450	33,925
小計	654,548	465,245
法人税等の支払額	165,421	13,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,127	479,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475,303	340,446
定期預金の払戻による収入	421,630	221,211
有価証券の取得による支出	4,103,678	1,799,417
有価証券の売却及び償還による収入	3,502,443	2,801,249
有形固定資産の取得による支出	107,881	233,130
有形固定資産の売却による収入	6,016	21,242
無形固定資産の取得による支出	35,056	39,589
投資有価証券の取得による支出	846,041	1,518,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,399,886	1,202,871
貸付けによる支出	11,500	6,500
貸付金の回収による収入	14,745	12,719
利息及び配当金の受取額	71,200	44,273
その他	109,767	5,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,304	360,390

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,068	26,663
リース債務の返済による支出	15,631	20,261
自己株式の取得による支出	108	101
配当金の支払額	85,712	85,711
利息の支払額	3,614	2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,135	135,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,475	7,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,211	246,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,206,051	4,824,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,219,262 ₁	4,578,116 ₁

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	7,748	27,629

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	43,475千円	66,239千円
支払手形	500,559	577,147
営業外支払手形(流動負債その他)	46,053	52,366

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	368,402千円	411,802千円
賞与引当金繰入額	12,233	14,028
退職給付費用	14,795	14,864
貸倒引当金繰入額	1,450	

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	4,200,240千円	6,662,578千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	480,977	2,690,059
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000	605,597
計	5,219,262	4,578,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,774,140	264,708	7,038,848	7,038,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,774,140	264,708	7,038,848	7,038,848
セグメント利益又は損失 ()	605,882	38,544	567,337	567,337

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,984,689	255,994	7,240,683	7,240,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,984,689	255,994	7,240,683	7,240,683
セグメント利益又は損失 ()	305,146	14,756	290,389	290,389

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	20.84円	17.63円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	595,606	503,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	595,606	503,828
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,855	28,570,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。